

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(百万円)	116,925	125,198	253,198
経常利益	(百万円)	2,028	2,538	9,541
四半期(当期)純利益	(百万円)	977	1,531	5,264
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,016	1,605	5,274
純資産額	(百万円)	48,821	53,744	53,076
総資産額	(百万円)	111,194	122,464	124,869
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.55	113.72	390.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	43.9	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	749	13,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	592	798	1,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,175	1,257	1,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,016	48,692	49,999

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.46	23.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更は
ありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れリスク等、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は44万5千戸（前年同期比12.9%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、相続税の税制改正を見据えて賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は17万9千戸（前年同期比2.9%減）となり、微減に留まりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,251億9千8百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益23億4千9百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益25億3千8百万円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益15億3千1百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は602億2千3百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は35億4千3百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、713億2千8百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.7%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は635億9千9百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は25億5千2百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は13億7千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5千6百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末より13億6百万円減少して486億9千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な収入は、「税金等調整前四半期純利益」25億3千8百万円（前年同期比30.5%増）、「未成工事受入金の増加額」23億5千8百万円（前年同期比5.4%増）であります。「仕入債務の減少額」42億5千6百万円（前年同期比23.9%減）等の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは7億4千9百万円の収入（前年同期比135.1%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける主な支出は、「有形固定資産の取得による支出」7億4千1百万円（前年同期比85.2%増）、「無形固定資産の取得による支出」1億7千1百万円（前年同期比96.5%増）であります。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは7億9千8百万円の支出（前年同期比34.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、12億5千7百万円の支出（前年同期比7.0%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日		13,472,000		4,800		16

(6)【大株主の状況】

(平成26年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東名商事	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号	4,100,000	30.4
左右田 稔	名古屋市昭和区	1,546,400	11.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	967,640	7.1
左右田 善猛	名古屋市昭和区	404,000	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	207,990	1.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130,900	0.9
東建社員持株会	名古屋市中区丸の内2丁目1番33号 東建コーポレーション(株)内	110,244	0.8
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108,500	0.8
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	103,974	0.7
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	101,000	0.7
計	-	7,780,648	57.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,700	131,467	
単元未満株式	普通株式 317,800		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		131,467	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション 株式会社	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	7,500		7,500	0.0
計		7,500		7,500	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役建築担当 兼ナスラック㈱担当	取締役建築管理局長	米村 宗浩	平成26年8月1日
取締役店舗開発室室長	取締役営業管理部長 兼店舗開発室室長	宮本 慎也	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,261	68,960
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	4,936
未成工事支出金	626	871
その他のたな卸資産	1 1,127	1 1,173
その他	3,381	3,340
貸倒引当金	52	70
流動資産合計	81,560	79,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,082	10,758
土地	14,524	14,524
その他(純額)	4,414	4,757
有形固定資産合計	30,021	30,040
無形固定資産		
	994	1,032
投資その他の資産		
その他	12,671	12,546
貸倒引当金	377	368
投資その他の資産合計	12,293	12,178
固定資産合計	43,309	43,251
資産合計	124,869	122,464
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	20,018
未払法人税等	2,913	901
賞与引当金	1,711	1,394
役員賞与引当金	38	31
完成工事補償引当金	122	130
その他	18,774	22,525
流動負債合計	47,835	45,001
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	632
退職給付に係る負債	2,092	1,944
長期預り保証金	17,394	17,394
その他	3,833	3,746
固定負債合計	23,957	23,717
負債合計	71,792	68,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	48,703
自己株式	17	31
株主資本合計	52,895	53,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	244
退職給付に係る調整累計額	12	4
その他の包括利益累計額合計	174	249
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	53,744
負債純資産合計	124,869	122,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高		
完成工事高	55,478	60,223
兼業事業売上高	61,446	64,974
売上高合計	116,925	125,198
売上原価		
完成工事原価	37,017	41,081
兼業事業売上原価	58,058	61,601
売上原価合計	95,075	102,682
売上総利益		
完成工事総利益	18,460	19,141
兼業事業総利益	3,388	3,373
売上総利益合計	21,849	22,515
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	10,714	10,869
賞与引当金繰入額	1,011	894
役員賞与引当金繰入額	22	31
退職給付費用	154	165
役員退職慰労引当金繰入額	41	33
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	8,123	8,154
販売費及び一般管理費合計	20,068	20,165
営業利益	1,780	2,349
営業外収益		
受取利息	92	85
保険代理店収入	135	162
その他	69	85
営業外収益合計	297	333
営業外費用		
固定資産除却損	12	81
その他	38	63
営業外費用合計	50	145
経常利益	2,028	2,538
特別損失		
減損損失	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	1,944	2,538
法人税、住民税及び事業税	674	723
法人税等調整額	292	283
法人税等合計	967	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	977	1,531
四半期純利益	977	1,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	977	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	82
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	39	74
四半期包括利益	1,016	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,944	2,538
減価償却費	830	715
減損損失	83	-
賞与引当金の増減額(は減少)	56	317
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	100	93
売上債権の増減額(は増加)	1,824	1,279
未成工事支出金の増減額(は増加)	55	245
仕入債務の増減額(は減少)	3,434	4,256
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,238	2,358
未払金の増減額(は減少)	213	514
預り金の増減額(は減少)	462	1,886
その他	512	72
小計	3,075	3,368
利息及び配当金の受取額	99	93
法人税等の支払額	2,855	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	327	167
貸付金の回収による収入	307	404
有形固定資産の取得による支出	400	741
無形固定資産の取得による支出	87	171
差入保証金の差入による支出	60	71
差入保証金の回収による収入	13	6
その他	37	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,143	1,210
その他	31	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,448	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	39,465	49,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,016	48,692

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
商品及び製品	335百万円	476百万円
仕掛品	80	89
材料貯蔵品	711	607

2 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
32名	71百万円	29名 68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	57,869百万円	68,960百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	19,852	20,268
現金及び現金同等物	38,016	48,692

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	85	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	1,212	90	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 5 月 1 日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,478	60,113	115,592	1,332	116,925		116,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	684	685	1,771	2,457	2,457	
計	55,479	60,798	116,278	3,104	119,382	2,457	116,925
セグメント利益	2,562	2,462	5,024	137	5,161	3,380	1,780

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 5 月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,223	63,599	123,822	1,375	125,198		125,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	695	695	1,251	1,946	1,946	
計	60,223	64,294	124,518	2,626	127,145	1,946	125,198
セグメント利益	3,543	2,552	6,096	56	6,153	3,803	2,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8	170
全社費用	3,389	3,632
合計	3,380	3,803

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益	72円55銭	113円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	977	1,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	977	1,531
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,506	13,465,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井 夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 卓男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。